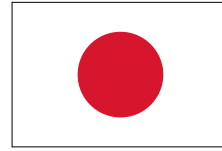


日本とUNDP

持続可能な開発のためのパートナーシップ



From
the People of Japan



はじめに

日本は長年にわたり、国連開発計画（UNDP）に最大限の支援を行ってきました。UNDPに対する日本からの惜しみない支援によって、世界中で多くの人々が新鮮な飲み水や選挙権、働きがいのある人間らしい仕事などを手に入れ、より良い暮らしができるようになりました。日本からの支援は資金援助にとどまりません。政府や企業、非営利セクターや学界のリーダーたち、そして若手起業家などが、より豊かで公正な世界の実現に向け、専門的なノウハウも提供してきました。

気候変動や格差の拡大、AIの進化など、世界は今、大きな変化と課題に直面しています。こうした中、UNDPは、すべての人が安心して暮らし、未来を自由に選び取れる社会の実現を目指し、世界各地で活動を続けています。教育や医療、生活の基盤が整っていない地域では、今も11億人以上が多面的な貧困に苦しんでおり、特に子どもや女性が深刻な影響を受けています。UNDPは、貧困と格差に終止符を打ち、より良い復興を遂げ、SDGsを達成するため、今後も日本の人々と一丸となって取り組んでいきます。

共通の優先課題



人間の安全保障



アフリカ開発



国際保健



ジェンダーの平等



人道・開発・平和の連携
(HDPネクサス)



気候変動と防災



ガバナンス



民間セクターとの連携

日本からの資金提供(2025年)

2025年、日本は
UNDPに対して

第**3**位
の支援国

拠出総額:

2億**4,049**万
米ドル

用途指定のない
通常資金拠出額:

4,539万
米ドル



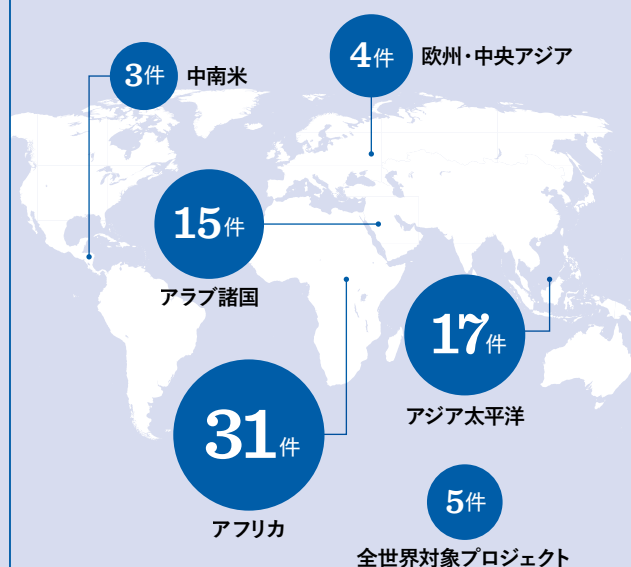
総裁からのメッセージ

開発協力を通じたガバナンス強化、選挙支援、防災・減災、紛争予防、環境保全、気候変動対策、そして民間セクターとの強固な連携による経済レジリエンスの向上を通じて、UNDPは安定した社会づくりを支えています。これらの取り組みの根底にあるのは、「人間の安全保障」の強化であり、世界中の人々の暮らしと尊厳を守ることです。UNDPはこれからも、日本をはじめ世界のパートナーと緊密に協力し、より安全で、より平和で、そして持続可能な未来の実現に向けて力を尽くしていきます。

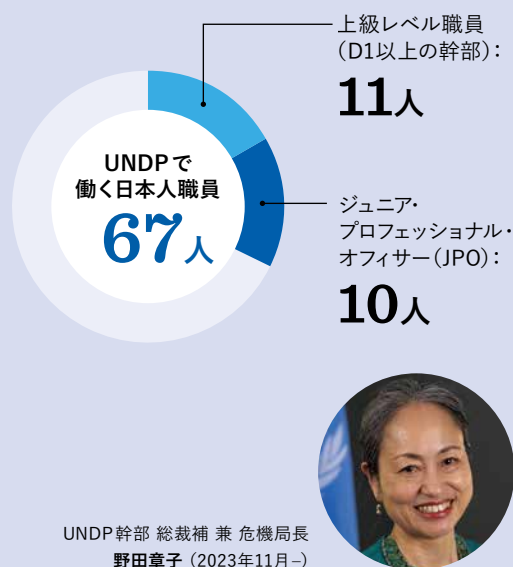


アレクサンダー・ドゥークロー | UNDP 総裁

2025年に日本が支援したプロジェクト



UNDPの日本人職員



国連開発計画 (UNDP) 国内親善大使

芦田 愛菜 (あしだ まな)

俳優の芦田愛菜さんは2025年3月にUNDP国内親善大使に就任。親善大使として、主に気候変動や環境問題に対する啓蒙活動などに取り組んでいます。

「私たちは大切な人や、家族を思う気持ちと同じように、この地球のことを思って大切にするために、一人一人ができることを真剣に考えなければならないと感じています。持続可能な光ある未来に進んでいくことができるように、UNDPの活動に取り組んでいきます。」

人間の安全保障



UNDPは1994年、「欠乏からの自由、恐怖からの自由」を基本理念とする「人間の安全保障」概念を初めて提唱しました。2022年には、気候変動、格差の拡大、感染症の流行、デジタル技術の悪用など、複雑に絡み合う新たな脅威に対応するため、『人間の安全保障に関する特別報告書～人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威～』を発表し、地球環境との関係性や国境を越えた連帯の重要性を強調しました。さらに2023年には、日本政府が改定した開発協力大綱において「人間の安全保障」が柱の一つとして明記され、人間の尊厳と自立を支える「人への投資」が、持続可能な開発を導く理念として位置づけられました。

戦禍が続く中でも、将来の復興を見据えた複合的な支援を(ウクライナ)

2022年2月のロシア軍による本格的な軍事侵攻(以下「戦争」)以来、ウクライナは、人間の安全保障に対する深刻な脅威に直面しており、子供を含む数多くの人々が命を落としています。多くのライフライン・インフラが破壊され、何百万人もの人々が家を追われました。近い将来に停戦や和平が実現する見通しはなく、ウクライナでの戦争は世界の平和と安全に深刻な影響を生み出しています。

UNDPは、2022年から、日本政府の資金拠出によりウクライナでの戦争による多面的な危機に対して、人間の安全保障の推進を通じた復旧支援を行ってきました。戦争による多くの被害者、破壊、非難、苦境に対して、緊急復旧支援と共に、将来の復興を見据えた社会づくりを目指して、ウクライナ政府と連携し、多様な活動を展開しています。早期の復興を目指した包括的な支援は、越冬・インフラ支援、地雷除去・地雷被害者支援、がれきの除去・処理、経済復興、ウクライナ政府内の危機対応能力強化、人権・司法など多岐に渡ります。

ロシアの侵攻により現地では、身元不明遺体の特定が大きな課題となっています。これに対してUNDPはウクライナ警察と内務省の法医学専門官25名を日本へ招聘し、日本の警察庁と連携して鑑識や検視の専門的技術を紹介しました。さらに福島県警からは、東日本震災時の経験が共有され、遺体の身元を確認し家族の元に返すための迅速なDNA型鑑定の方法や、死後時間が経過した犠牲者の身元特定の手法など、現地での検視活動に役立ててもらうことを目的に実施されました。ウクライナ警察による活動は戦禍における人権侵害や戦争犯罪事件の追求、紛争関連性暴力(CRSV)の適切な捜査にも寄与するため、人権・司法分野における重要な活動となっています。



「ウクライナでの戦争が続く中、司法の分野で革新的な解決策を見出すことがますます重要になっています」

— ウクライナ国家警察副本部長・最高捜査部長マクシム・ツツキリゼ氏

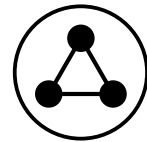
河野雄太

UNDPウクライナ事務所 モニタリング評価・プロジェクト支援スペシャリスト

日本政府の支援により実施されている緊急・復興事業に従事しています。全面侵攻に直面しているウクライナではエネルギー、地雷除去、戦争被害者支援、がれき撤去、経済復興、政府の復興開発能力強化、法の支配や人権の保護など、多様な支援が求められています。ウクライナの人々の笑顔と未来のため、日々の業務に取り組んでいます。



人道・開発・平和の連携 (HDPネクサス)



UNDPは、紛争や自然災害を含む複合的な危機下にある国々において、人道支援・開発支援・平和構築の三分野を戦略的に連携させる「HDPネクサス (Humanitarian-Development-Peace Nexus)」アプローチを推進しています。本アプローチは、人道危機対応の三本柱である人道支援・開発・平和構築に携わる様々なアクターたちが、バラバラにそれぞれの活動を行うのではなく、より緊密に連携し、相乗効果を出すような分野横断的なアプローチを促進するものです。UNDPは、現地政府、国際機関、NGO、市民社会との協働を通じて、インフラ復旧、公共サービス改善、生計手段の確保、ガバナンス強化、社会的結束の促進等の包括的支援を実施し、持続可能な復興と平和構築に資する体制の整備を目指しています。

日本の支援で育まれた早期復興が、政権移行後の復興と平和の土台に(シリア)

14年にわたる紛争の後、2024年12月の政変を経て移行期にあるシリアでは、人道支援中心の段階から復興・開発を進める段階へと移行しており、多くの避難民が帰還し、今後もその増加が見込まれます。こうした状況下、地域社会の安定と自立を支える基盤整備が急務となっています。

UNDPは日本政府の資金拠出と共に、政変前から人道支援の枠組み内で早期復興を推進してきました。紛争で被災した地域における医療・教育などの基礎サービスの回復、水や電力などのインフラ修復、生計手段の再建支援は、単なる緊急対応にとどまらず、人々が生活を立て直し、将来の安定につなげるための基盤づくりです。こうした取り組みは、人道・開発・平和を一体的に進めるネクサスアプローチの実践であり、復興・開発への重

要なステップとなってきました。

その象徴的な取り組みが、日本政府の資金拠出による、気候変動対策と農村地域の早期復興に焦点を当てた事業です。2024年春に開始された本事業では、灌漑水路・下水網の修復、移動式排水処理ユニットの設置による非従来型水資源の活用、種子・苗・家禽などの農業資材の提供、小規模ビジネスの起業支援、気候変動対策・緩和研修などを実施し、総計約14万人の農村住民が恩恵を受けています。

深刻化する干ばつなどの気候危機にも対応しながら、農業や生計回復を進めることで、帰還民と地域住民が協力して暮らしを再建し、社会的結束とコミュニティの安定が促されています。政権移行後のシリアにおいて、こうした取り組みは、人道・開発・平和の三つの柱をつなぎ、生活の立て直し及び地域社会経済の復興など危機への対応と予防を高める力強い推進力となっています。



藤村梨紗

UNDPシリア事務所 プログラムスペシャリスト

UNDPシリア事務所にて、平和構築・紛争予防分野で培った経験を活かし、事業の策定・形成や戦略的プログラムの立案、資源動員を担当しています。複雑な政治・社会状況を踏まえつつ、シリアの人々のニーズに根差した支援を進め、政府機関、国連機関、開発パートナー等との協力を通じて、持続可能な復興と平和の定着を目指しています。



アフリカ開発



UNDPは日本との協力により、各国の関係機関と協力し、アフリカにおける暴力的過激主義の予防と、平和で包摂的、かつ公平な社会の促進に貢献しています。

アフリカにおけるUNDPとJICAの協働支援： 平和構築と生計向上の取り組み

アフリカでは、UNDPと国際協力機構（JICA）の継続的な支援により、平和構築及び脆弱層への生計向上が効果的に進められています。中央アフリカ共和国（CAR）では、国内避難民（IDP）の最大拠点であるブリア市にて、「カイゼン手法」に基づく収入創出活動及び公共サービスの向上支援を行っています。カイゼン・コンサルタントの支援のもと、ブリア市の地方行政職員が公共サービスの質を向上させる研修を受け、また、IDPや帰還民を含むコミュニティグループに対してレンガ製造業の収入創出活動を強化するカイゼン支援が行われました。また、現地の農業がGDPの約3割を占め、小規模農家が9割以上を占めるマラウイでは、JICAの市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト（MA-SHEP）の知見を活かした支援が行われています。UNDPはマラウイ農業省傘下の農業普及局（DAES）及びティヨロとサンジェ両県の農家に対し、MA-SHEPに基づく生計向上を目的とした園芸活動の指導が行われ、小規模農家の収入向上につながりました。上記のJICAとの連携による生計向上に対する取り組みは、紛争予防の有効な手段となり、長期的な社会的安定にもつながっています。



アフリカ開発会議（TICAD）

UNDPと日本政府は、1993年からアフリカ開発会議（TICAD）を共催し、アフリカの「オーナーシップ」と国際的なパートナーシップを大切にしながら協力を進めてきました。TICADは、アフリカと日本、国際社会が共に未来を考え、新しい可能性を切り拓くためのプラットフォームです。

2025年8月には、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が「革新的な課題解決策の共創」をテーマに横浜で開催、アフリカの49か国が参加しました。UNDPは、TICAD史上初となる若者が主体の「ユースTICAD」を開催。アフリカと日本の若者が一堂に会し、政策提言と行動計画が採択されるなど、若者の声国際舞台でしっかりと位置づけられ、TICADにとって新たな一歩となりました。

TICAD9では、AIやデジタル技術、スタートアップ支援、保健、教育、防災、女性や若者の活躍支援など、幅広い分野で意見交換が行われました。民間・市民社会・国際機関が一体となってアフリカの未来に向けた共創について議論が交わされました。TICAD9を経て、UNDPはこれからも日本と共に、アフリカとのパートナーシップを深めていきます。



山下健太郎

UNDPソマリア事務所 パートナーシップ構築専門官

ソマリアは紛争や気候変動に起因する複合的な課題に直面しつつも、若年層と民間セクターの活力により、持続可能な発展に向け前進を続けており、最近では国連安保理非常任理事国入りを果たすなど、国際社会からの信頼も高まっています。こうした転換期にあたり、日本を含む主要パートナーとの連携を強化し、ソマリア主導の革新的な開発課題解決策の共創を担っています。



気候変動と防災



地球の平均気温が0.1度上昇するだけで、気候変動により引き起こされる災害の脅威は格段に高まります。これらの災害は脆弱な自然生態系や社会経済システムに影響を与え、ひいては社会の不安定化に拍車をかけます。UNDPが主導する「気候の約束(Climate Promise)」は、パリ協定に基づき国連加盟国それぞれが定める気候変動対策への貢献目標を実現するための世界最大のイニシアティブで、多くの協力を得て、世界の全開発途上国の80%に相当する約120か国で支援を行っています。日本は気候変動による危機を人間の安全保障に対する脅威ととらえており、「気候の約束」をはじめとする気候変動対策・防災分野におけるUNDPの主要なパートナーです。

太平洋地域のグリーントランスフォーメーション(GX)

太平洋地域の島国は気候危機の最前線に立たされています。これらの国が持続的な発展を達成するためには、化石燃料への依存からの脱却や国民一人一人が気候変動による影響に適応していくことのできるシステムの構築・強化とともに、成長戦略や人々のライフスタイルなどに革新的かつ変革的な転換を起こすことが必要です。UNDPは、2023年から日本の支援を受け、バブアニューギニア、サモア、東ティモール、バヌアツの4か国で再生可能エネルギー技術の導入を通じた電力や交通セクターの脱炭素化とそれらをテコにした、よりグリーンな成長への転換を支援しています。

日本との協力のもと、バブアニューギニア、東ティモール、バヌアツの遠隔地や離島コミュニティでは太陽光発電やピコ水力発電などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給が可能になるだけでなく、電力の活用による若者や女性の生計向上や職業訓練の支援、地域経済・産業の振興、公的サービスなどへのアクセス改善など、地域社会のよりグリーンな成長やレジリエンス強化も期待されています。サモアでは、電動自動車と小型船舶の電動船外モーターの導入を通じて、環境にやさしい低炭素交通システムへの移行を支援するとともに、電動自動車の整備や保守管理のための人材育成を通じてグリーンジョブの創出にも貢献しています。



「太陽光発電が選択肢に加わることは、コミュニティにとって大いに役立つでしょう。ソーラーを電源として併用すれば、家庭にも電力が行き届くからです」

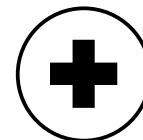
— バブアニューギニア ブーゲンビル自治州一次産業・海洋資源大臣
ジェラルディン・ポール氏

山本晃子

UNDPアジア太平洋地域環境エネルギー チーム・リーダー

アジア太平洋地域の環境・エネルギー分野の支援戦略の策定と実施を統括しています。持続可能な開発の実現には気候変動への取り組みとエネルギー転換などを通じたGXが必須です。人々の生活レベルの向上と地球環境や生態系への悪影響の削減を同時に実現できるような活動を促進しています。





低・中所得国では、結核、マラリア、そして顧みられない熱帯病 (NTDs) が、特に貧困層の間で深刻にまん延し、多くの命を奪っています。これらの疾患による重篤な症状は、労働力や生産性の低下を招き、貧困の悪化をさらに加速させています。UNDPと日本は保健分野においてパートナーシップを組み、すべての人が必要なときに、適切な医療を無理のない費用で受けられるよう、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現に取り組んでいます。UHCは人間の安全保障を達成するために不可欠な要素です。

こうした感染症の根絶を目指し、日本は2013年より、グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) と、アクセスと提供に関するパートナーシップ (ADP) という二つの国際的な取り組みを支援しています。GHIT Fund は、革新的な治療薬、ワクチン、診断薬などの研究開発を促進する官民連携型の国際ファンドであり、UNDPが主導するADPは、低・中所得国において医療制度の強化を通じて、必要な医療へのアクセスを拡充することを目的としています。両イニシアティブは密な連携のもと実施されており、新規医療技術の研究から実用化、そして現場への提供までをつなぐ包括的な枠組みとして機能しています。

新規医療技術のアクセスと提供に関する パートナーシップ (Access and Delivery Partnership: ADP)

UNDPが主導するADPは、世界保健機関 (WHO)、熱帯病医学特別研究訓練プログラム (TDR)、および国際NGOのPATH (女性と子どもの命と健康を守る活動を展開) との連携のもとで実施されています。ADPは、グローバルおよび地域レベルでの取り組みに加え、低・中所得国9か国において各国政府と協力し、すべての人が必要な医療を受けられるよう、政策・規制の整備、人材育成、システム開発などの支援を行っています。このイニシアティブは、医療システムの強靭性を高めるとともに、新たな医療

技術 (ワクチン、医薬品、診断ツールなど) の導入に向けた準備体制の強化を目的とし、幅広い分野にまたがる政策、制度、人的資源、規制の整備を支援しています。また、医療サービス提供モデルの改善や、デジタルヘルス・ソリューションの活用促進にも注力しています。さらにADPは、政策や技術の展開に伴う課題に関する知見を共有するため、南南協力と交流の促進にも注力しており、これまでに84か国で南南協力支援を実施してきました。



幼い命を守る: 小児用住血吸虫症治療の導入支援

ADPは、タンザニアを含む6か国で、5歳未満の子どもを対象とした住血吸虫症の新たな治療選択肢の導入を支援しています。

各国の保健省や国立研究機関と連携し、2024年に新たにWHOにより承認された小児用プラジカンテルの普及に取り組んでいます。長年、治療の対象から外れていた幼児に対し、公平な医療アクセスを実現するための重要な一歩です。



「新しい治療オプションが、幼い子どもたちの住血吸虫症の感染を減らし、最終的には根絶できる可能性があると思うと、希望が湧いてきます。」

—タンザニアの医療従事者 ングワシ・ドット・ハガさん

青木真理子

UNDP政策プログラム支援局 HIV・保健グループ政策スペシャリスト

UNDP対外関係アドボカシー局での経験を活かし、HIV・保健グループにて、開発機関、政府、国連機関、NGOなどとのパートナーシップ構築に係わる業務を担当しています。ADPや医療技術のイノベーションとアクセスなどの領域での連携を推進しています。





ガバナンスは、公正で包摂的な社会の実現に欠かせない基盤です。制度の透明性や説明責任、法の支配を強化することは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた重要な要素でもあります。UNDPは日本とのパートナーシップを通じて、各国の政府機関や市民社会と連携し、汚職対策、法制度の整備、市民参加の促進などに取り組んでいます。こうした活動は、すべての人にとって公平で強靱な社会の構築に貢献しています。

日本の支援で進む、経済再建に向けた汚職防止への取り組み(スリランカ)

2022年、スリランカは深刻な経済危機に直面し、燃料や生活必需品の不足、急激なインフレにより国民生活は混乱しました。数十万人が抗議デモに参加し、政府への信頼は大きく揺らぎました。現在、同国が危機からの回復に向けて取り組む中、経済再建の鍵を握るのが汚職対策です。汚職は、本来であれば医療や教育などの公共サービスに充てられるべき貴重な財源を奪い、国民の税に対するモラルを低下させ、外国からの投資を遠ざけるなど、経済発展を妨げる大きな障害となっています。

こうした状況の中、UNDPは日本の支援を受け、スリランカ政府

と共に汚職防止に向けた包括的な取り組みを進めてきました。全国1万人以上の市民や専門家の声を反映し、国家汚職防止計画を策定し、その実行に向けた体制の整備も支援しました。

また、日本の支援により、市民の税制度に対する理解を深めるための教育モジュールの開発や、汚職事件の処理状況追跡システム、公共調達への透明性を高める、電子調達監視プラットフォームの導入も進められています。さらに、関係機関の職員400人以上を対象とした腐敗防止研修、公的資金の適正管理を強化するためのガイドラインや人事マニュアルの整備も行われました。

これらの取り組みは、制度の透明性と説明責任を高め、市民の信頼回復とエンパワーメントを促すとともに、公平で安定した社会の実現に向けた重要な一歩となっています。



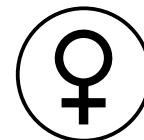
久保田あずさ

UNDPスリランカ事務所 常駐代表

上記の取り組みに加え、2025年度7月からは、日本の支援のもと、政府関係機関、メディア、市民社会を巻き込んだ包括的な汚職防止計画の実施支援にも着手します。UNDPは引き続き、日本の皆さまの力強いご支援を受けながら、持続可能な社会の実現に向けて歩みを進めてまいります。



ジェンダーの平等



女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現は、日本の開発協力政策においてグローバルな課題への取り組みの一つとして中心的な位置を占めてきました。UNDPは日本の支援を受け、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを促進するプロジェクトを全世界で展開しています。

変革の物語:

女性が切り拓く未来(アフガニスタン)

アフガニスタンでは、女性たちがビジネス、家族、そして自己価値の在り方を新たに見出しています。UNDPとJICAが支援するWE-Actプロジェクトのサポートにより、彼女たちはステレオタイプに基づいた家庭労働の担い手から、自らの未来を築く起業家へと生まれ変わりました。こうした自立支援は地域



「以前は、家族のためだけに料理をしていました。今は加工食品を販売し、その収入で子どもたちの教育を支えています。経済的に自立することができ、誇りを感じています。」

—食品加工業を起業し自信と未来を得たマズイーダさん

の男性の女性に対する態度・理解を変え、UNDPは男性にも働きかけることで、ジェンダー平等を目指しています。厳しい制約が残る環境のなかで育まれたこれらの物語は、希望、レジリエンス、そして前進する勇気を象徴しています。

プロジェクト対象地域では、多くの女性たちが月20,000～25,000アフガニ (AFN) の収入を得るようになり、支援を受ける少なくとも15名がそれぞれ5～6人の現地での雇用を生み出しています。ソーシャルメディアや地域のネットワークを活用し製品を販売するだけでなく、家庭内の意思決定にも参加する機会が増えています。

マズイーダさんのビジネスは、2021年8月以降にUNDPの支援を受けた80,000件以上の女性主導ビジネスの一つです。彼女は生きるためだけでなく、未来を築くために、アフガニスタンの地域経済を内側から再構築しています。彼女のストーリーは、適切な支援があればアフガン女性は変革を導ける、そして実際に導いていることの証です。

WE-Actプロジェクトは、彼女の生産能力、販売管理、そして収入の安定を向上させ、家庭内での尊敬と人生の主導権をもたらしました。

松浦知紀

UNDPアフガニスタン ABADPIプロジェクトマネージャー

WE-Actプロジェクトを通じて、アフガニスタン女性たちは制約を乗り越え、自らの可能性を広げています。彼女たちは、小規模企業や教育、家庭内で大きな役割を果たしているだけでなく、伝統的かつ保守的な地域社会の女性への見方まで変革をもたらしています。これを可能にしてくれたJICA及び日本の支援に心から感謝申し上げます。



民間セクターとの連携



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs



現地の開発課題について、日本の民間企業とUNDPのイノベーション活動を担う各国のアクセラレーター・ラボが連携して解決策を創出する「Japan SDGs Innovation Challenge」を実施しています。2024年からは「循環経済」「食料システム」といったテーマについて日本の民間企業とラボがこれまでの経験の共有と協業のための議論を行うR&D Raveも行うことで、より深化したパートナーシップと問題解決のための活動を実施しています。活動の成果が認められChallengeの後も活動を継続実施することが決まった事業も出ています。



Youth Co:Lab



Youth Co:Labは、2017年にUNDPとシティ・ファウンデーションが、若者のエンパワーメントとSDGs達成を目的に開始した社会起業家支援活動です。これまでアジア太平洋地域の28の国や地域で展開され、28,000人以上の若手社会起業家・志望者を支援してきました。



2024年 Youth Co:Lab アジア・太平洋地域サミット: アジア・太平洋20か国・地域から集まった若手社会起業家、政府関係者とエコシステムプレイヤー

SDG インパクト



SDGインパクトは、SDGs達成に向けた資金の流れを拡大させるために、SDGs達成につながる事業運営を行うための世界基準を策定し、それに適合した投資や企業・事業体を認証するという取り組みです。また、SDGsに資する投資機会・課題の国別分析や、様々なアクターをつなげ協働を促す場づくりも進めています。



国連開発計画 (UNDP)
駐日代表事務所
www.jp.undp.org

Cover Photo: ©UNDP Afghanistan
Photos: ©UNDP

アフガニスタンにあるカーペット織りセンターでは、伝統的な絨毯織りや羊毛紡績を通じて、女性に生計手段を提供しています。UNDPは日本からの支援を活用し、女性の雇用創出支援を通じて地域経済の活性化と貧困削減に貢献しています。